

技術ソリューション活動

産業電化など成果報告

四国電 6事例、全社水平展開

四国電力は、2015年度の「技術ソリューション活動成果報告会」を高松市の同社総合研修所で17日に開催した。グループ各社と連携し、産業用・業務用顧客向けにエネルギーソリューションサービスを提供した6件の事例について、各支店の担当者による報告が行われた。発表終了後の質疑では、他支店の参加者から提案のポイントや工夫した点について質問が上がるなど、成功事例を水平展開していた。

報告会には、佐伯勇人(役員・社員のほか、グループ各社が参加。ウェブ会議システムを使い、四国電力の支店・営業所の担当者も発表を聴講した。田坂精一郎(常務・お客さま本部長は冒頭、電力小売り全面自由化をにら



参加者との活発な質疑も行われた

などが参加。ウェブ会議システムを使い、四国電力の支店・営業所の担当者も発表を聴講した。田坂精一郎(常務・お客さま本部長は冒頭、電力小売り全面自由化をにら

み、「技術ソリューションは、お客さまの需要設備の中に入り込んで、近くのおよんでん」を実感して頂く貴重な活動だ。こうした活動を通して、お客さま満足度の向上、離脱抑止を図りたい」とあいさつした。

続いて、お客さま本部営業部の稲川浩(技術ソリューショングループ)が、産業用・業務用顧客が抱える課題に対して実施しているエネルギーソリューション活動

対策本部は導管事業者

ガス安全 小委WG 災害時役割など議論

産業構造審議会(経済産業相の諮問機関)保安分科会ガス安全小委員会のガスシステム改革保安対策ワーキンググループ(WG、座長＝倉淵隆・東京理科大学教授)は18日の第3回会合で、大規模災害時の導管・小売事業者の役割分担などを議論した。対策本部の設置など、ガス事業者が現在行っている司令塔の役割は、導管事業者が引き継ぐ方向性で固まった。小売事業者は閉鎖作業や電話対応といった顧客対策で協力する。

今回のWGは、ガス漏れやガス爆発といった事故の状況の把握や、導管事業者が対策本部を置き、その下部に設置する「導管対策隊」や「顧客対策隊」に指揮命令する。導管対策隊は被害状況の情報収集やガバナリー(圧

の状況を報告。15年度は「お客さま満足度の向上」「販売電力の獲得」「グループの業績拡大」を3本柱に、年間2千件のペースで産業プロセス電化や省エネ・省コスト提案を展開している」と明した。

個別報告では、製塩工場にヒートポンプ式濃縮装置を導入し、40%以上のエネルギーコスト削減に成功した取り組みや、四国電と連携して老人保健施設にEBCO(省エネルギーサービス)提案を行った事例、四国計画工業と組んで産業プロセスの電化に成功した活動成果などが報告された。

事例発表を聞いた佐伯社長は、「提案の過程で工場長などの協力関係

電気料金サイト開設 来月1月から高精度予測

信頼関係が築かれているのがよく分かった」と話している。競争本番前に技術的な推進に対して期待を示した。

「ソリューション活動の積極性を示した。」

太陽光発電の導入支援サイト「タイナビ」を手掛けるグッドフェローズ(東京都品川区、長尾泰広社長)は18日、消費者向けの電気料金比較サイトを同日リリースした。電力各社の料金プランなどを分かりやすく解説する。来年1月からは最適な料金プランを予測する高精度ソリューションシステムを始める。最安のプランを提示するだけでなく、携帯電話などのセット割やポイントサービス、電源

100万人以上が利用する「タイナビ」の姉妹サイトとして、「タイナビ Switch」を開発した。現在は電力各社の料金プランや電力小売り全面自由化に関する情報、電気代節約術などを分かりやすく紹介している。

来年1月からは自社開発のソリューションシステムを使い、最適な料金プランの無料診断を開始する。最安のプランを提示するだけでなく、携帯電話などのセット割やポイントサービス、電源

構成など、消費者の希望や条件に合ったプランを複数提案する。

消費者のスイッチング実績に応じて、小売電気事業者から手数料を受け取るビジネスモデルを志向。小売市場が小売り全面自由化される来年度から全ての小売電気事業者のプランを比較できるようにすることを目標に、年間累計1千万人の利用、50万件のスイッチングをを目指す。

タイナビのアンケート調査によると、電力小売り全面自由化後に電力会社を見直すという回答したユーザーは87%に上った。自由化先進国の英国では膨大な料金プランが登場して消費者の混乱を招いたことから、プラン選択を後押しするサイトを開設した。英国では、こうした比較サイトを規制当局が認定・公表する制度が導入されており、その基準を参考に公正・中立なサイト作りを目指す。

力調整器)遮断などによる供給停止の判断、復旧計画の作成や復旧の優先順位の設定などを行う。顧客対策隊は需要家の問い合わせ対応、マイコンメーターの復帰操作の指示や現場での復帰作業などを担当する。

平常時は導管事業者が行う保安閉鎖の作業を、非常時に小売事業者が行うことについて、委員からは「通常業務でやらないガス漏れ検査を

併つ。災害時には機器の損傷も想定される」と懸念し、「まず導管事業者と同行して指示を受けながら作業し、慣れた段階で単独作業にするなど、作業者の安全面の配慮が必要」との声があった。

この他、WGでは消費機器の調査・周知の実施体制についても議論した。保安業務規程に保安管理組織を定め、「保安統括者」を置き、責任者が明確化。保安統括者の

もとで業務を管理し、作業者を指揮する「保安主任者」も置く。小規模な小売事業者は保安主任者を設けず、保安統括者が作業者を直接指揮する。

供給者を変更するスイッチングでは、小売事業者にあらかじめ消費機器の調査を求めないことも提案された。ただ、変更してから需要場所を立ち去り、小売事業者に閉鎖作業が可能になったと連絡することにした。

提供を需要家が拒んだ場合は調査を行う。開栓の保安措置について、法改正により内管漏れい検査は導管事業者、消費機器の調査は小売事業者が行うことになり、需要場所への訪問時間が短縮される。調査も先行した。導管事業者が先に検査した場合、閉鎖を実施してから需要場所を立ち去り、小売事業者に閉鎖作業が可能になったと連絡することにした。

東邦ガスが18日発表した10月のガス販売量(他ガス事業者向け含む)は、前年同月比3.3%減の2億8121万3千立方メートル、2カ月連続のマイナスとなった。9、10月の気温が低く、給湯需要が増加したため、家庭用は増加。一方、空調需要の減少により、商業用や公用・医療用は前年を下回った。工業用も減少し、

は? 電力取引監視等委員会は、来月4月の電力小売り全面自由化について、ホームページに掲載している消費者向けQ&Aの質問などを追加した。全面自由化の総論などについて10問を加え、質問数は計66問となった。例えば「山間部でも新規参入者から電気を買えるか」との問いには、送配

線路 2カ月連続マイナス 西向き増も作業停止影響

電力広域の運営推進機 スポット約定量は同6.2%増だったにもかかわらず、

線利用は同10.6%減の2億859万キロワット時で、

8.1%増、中部から関西から中国向けが同15

軒並みマイナスだった。特に、中部から東京向けと東北から北海道向けは3割を超える下げ幅となった。一方、順方向は関西から中国向けが同15

合計需要電力量は前月比1.7%減、前年同月比2.9%減の68億4557万キロワット時だった。10電力の合成最大

電力は前月比13.0%減の1億1522万キロワット、

合計需要電力量は同1.7%減の69億3645万キロワット時だった。